

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	494 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	03	環境対策費
基本 施策	26 環境問題などに協働して取り組む	細目	254	環境保全対策事業
		細々目	56	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	100200		担当者氏名
	名称	人権生活環境部環境政策課		
		連絡先	20 - 9105 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	産業廃棄物最終処分場の周辺地区	※対象件数
成果(どうする)	快適な生活環境を創出する。	
根拠法令・要綱等	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備補助金交付要領(県)	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	道路や水路などの改修、公園等の整備を行った。生活道路・水路整備等20件、児童公園整備1件	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
事業実施件数	件	目標	12	10	10	10
		実績	17	21		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
事業進捗率	毎年度事業が達成できているか	率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0		
			目標				
			実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	19,973	15,581	15,000	15,000				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	6,258	4,918	7,500	7,500			
	地方債							
	その他	7,456	5,744					
一般財源	6,259	4,919	7,500	7,500				
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	23,573	19,181	18,600	18,600				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	事業規模については、花垣地区住民自治協議会としての事業となるよう指導するとともに、自治協において優先順位を決めるよう要請する。事業着手が遅い部分については、24年度以降、地元と調整の上、担当課と協議を行い、ゆとりのある執行計画を立てるようにする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 最終処分場の周辺地域における生活基盤の整備を行うため生活道路改良や側溝整備、公園整備等を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 寿一
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 最終処分場周辺地域における住みよい環境づくりの基盤を図るため継続した支援が必要である。
現時点における課題、その他	自治会(区)ごとの計画であるため、事業規模が小さくなり、件数が多いため事業内容の精査に時間がかかり、事業着手が遅くなっている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事業規模については、花垣地区住民自治協議会としての事業となるよう指導するとともに、自治協において優先順位を決めるよう要請する。事業着手が遅い部分については、24年度以降、地元と調整の上、担当課と協議を行い、ゆとりのある執行計画を立てるようにする。

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	496 伊賀市環境マネジメントシステム推進事業	会計	01	一般会計	
		款	04	衛生費	
		項	01	保健衛生費	
		目	03	環境対策費	
基本 施策	26 環境問題などに協働して取り組む	細目	256	伊賀市環境マネジメントシステム推進事業	
		細々目	01	伊賀市環境マネジメントシステム推進事業	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	100200		担当者氏名	
	名称	人権生活環境部環境政策課			
				連絡先	20 - 9105 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市役所、職員	※対象件数
成果(どうする)	環境面の継続的改善を目指す。	
根拠法令・要綱等	エネルギーの使用の合理化に関する法律	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	環境基本計画、地球温暖化防止実行計画を簡素に進行管理を行った。 省エネ法の改正に基づきエネルギー使用量の把握に関する事務を行った。 伊賀市地球温暖化実行計画書(区域施策編)と概要版の作成。(概要版については全戸配布を行った。)	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
市役所の温室効果ガス排出量	t	目標	25,587	24,165	23,253	22,686
		実績	26,987	25,164		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
削減率		19年度排出量に対して削減	%	目標	90.0	85.0	82.0	80.0
				実績	95.0	88.5		
				目標				
				実績				

投入 コスト	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計 (A)	132	1,143	79	79
A の 財 源 内 訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	132	1,143	79	79
事業投入人件費 (B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト (A)+(B)	2,292	3,303	1,519	1,519

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有 効 性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	【達1】 当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 啓発の強化(環境セミナー等の実施) 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	達成率向上のため各部署とのヒヤリングの強化を図る。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 各課のエネルギー使用量についての集計、および環境活動の取組みについて管理を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 寿一
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 目的は、伊賀市環境マネジメントシステムにおける進捗管理を事業とし、その達成に向け毎年定期的に環境管理推進会議に諮り点検する方向が妥当である。
現時点における 課題、その他	各課の実情により削減できていない部分について進めるのが課題。 有効な啓発方法を考える必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	達成率向上のため各部署とのヒヤリングの強化を図る。 市民対象の環境セミナー等の実施。